

CURES Report

「日本海地域における開発と経済交流に関する 日ソシンポジウム」開かる

村 田 武

昨年11月26日、ソビエト連邦イルクーツク経済大学から学術代表团4名を迎えて、金沢市内のシティモンド・ホテルを会場に「日本海地域における開発と経済交流に関する日ソシンポジウム」が開催された。シンポジウムには一般80名、学生40名の参加を得ることができた。これは、当経済学会（国際シンポジウム委員会）が（財団法人）地域振興研究所に共催をお願いし、金沢市、（財）北陸産業活性化センター、NHK金沢放送局、環日本海国際学術交流協会などの諸団体からも後援を得て、開催にこぎつけたものである。

シンポジウム開催準備委員会は、山村勝郎（名誉教授・金沢経済大学教授）を委員長、藤井一行（富山大学教授）、藤田暁男（当学部教授）を相談役として、橋本哲哉、海野八尋、佐々木雅幸、林宥一、村田武など当経済学会メンバーを事務局として組織した。

この日ソシンポジウムは、昨年3月にイルクーツクで開催され、当経済学部からも3人の研究者が参加した「地域の社会経済問題に関するソ日シンポジウム」に次ぐ、いわば第2回のイルクーツク経済大学と当経済学部の国際シンポジウムとして開催されたものである。

イルクーツク経済大学からは、M・ジョーミナ教授

（政治経済学講座主任）を団長に、V・サマルーハ副学長、Y・ブーチン教授（東アジア講座主任）、O・ドブロービン講師の4名の先生方が来日された。また、かねて東京大学社会科学研究所に研究滞在中のインド・デリー大学中国・日本学科のG・バラチャンディラン講師も、シンポジウムに参加いただいた。

山村教授の総合司会のもとに、5人の報告とパネル・ディスカッションがおこなわれ、日本海対岸交流の現状と課題について多面的な理解が深められた。

サマルーハ副学長は、「ソ連におけるペレストロイカとシベリア経済開発」と題する報告で、市場経済への移行は既定の経済改革路線であること。そのなかでも軍需部門の民営化が、軍事予算の縮小による国家予算の削減、民間技術力の引き上げによる国際競争力の強



▲1990年11月26日のシンポジウム

化などの狙いのもとに重要な課題であることを強調した。シベリア開発と北陸経済との関係については、例えばブラーツクにおけるアルミ産業を精錬にとどめず、最終生産物にまで多角化することが必要であるが、その過程で発生する技術問題、環境への影響問題などについて、北陸の関連企業の蓄積したノウハウでの協力が望まれると期待を述べた。

ジョーミナ教授は、報告「シベリア開発とイルクーツク州における経済社会問題——地域食糧生産コンプレックス」で、ソ連における食糧をめぐる膨大な未収穫および収穫後ロスが発生にふれながら、イルクーツク州地域経済開発問題における農業生産にとどまらず食品加工・流通を含む農工コンプレックス(いわばソ連型アグリビジネス)の課題の重要性を指摘した。

ブーチン教授は、「イルクーツク州における合弁企業と期待される対外経済交流パートナー」と題して、いわゆる経済特区に似た共同企業経営地帯の建設計画について説明し、生産構造の改善、輸出産業の振興などの狙い

があるとした。そこでは国有・非国有企業間の競争や、外貨ルーブルないし外貨そのものの獲得、イルクーツク州における主要企業の設備近代化とそれの関連企業への波及、それへの科学研究機関の協力などの期待が大きいことなどを指摘した。

日本側を代表して報告した藤田教授は、「北陸とシベリア・極東の経済交流」について、北洋材の輸入が、木材輸入全体の40%をしめる北陸のシベリア・極東への関心の高さがあがりながら、ソ連企業の活動や信用度についての確実な情報が全くといってよいほど収集されていない問題を指摘するとともに、合弁に参加する企業は立地地域のインフラ(社会基盤)整備にも積極的に協力するという意識をもたねばならないこと、ソ連企業との取引は多角的な業種での展開が望まれることなどを強調した。

バラチャンディラン講師は、「インドから見た日本農業」について報告し、インドにおける1965年以降の農業開発を考えるさいに、現代日本農業と単純に比較するのではなく、明治・大正期のそれとを、とくに土地節約技術の展開という視点で比較すべきだとする歴史家ならではの興味深い指摘をおこなった。

報告に続いて、藤田教授の司会でおこなわれたパネル・ディスカッションでは、山村教授の「対ソ経済交流からすぐに利益を引きだそうというのは近視眼的だ。対岸の経済水準の上昇が日本海地域のメリットにいずれなる」とされる発言を基調に議論が進み、長期的な視野に立った交流の重要性が強調されたと



▲イルクーツク経済大学の(左から)O・ドブロービン講師、V・サマルーハ副学長、M・ジョーミナ教授、Y・ブーチン教授(金沢大学経済学部前にて)

ころに特徴がある。

シンポジウムの開会にあたって主催者を代表して前田敬四郎学部長は「ペレストロイカの動きのなかで、日ソ間に新たな友好関係が築かれようとしている。このシンポジウムを契機に研究の輪を広げ、交流を深めたい」とあいさつしたが、それは今、イルクーツク経済大学と当経済学部の国際学術交流協定の調印となって、一歩前進しつつある。

また、せっかくの機会を利用して、代表団長のジョーミナ教授には、11月29日に当学部学生諸君にたいする特別講演「ペレストロイカ経済改革と市民生活」をお願いした。200名を越える学生を前に、ペレストロイカ経済改革の基本問題をイルクーツク州の自主的経済発展の展望と課題にかかわらせながら話され、大きな感銘を与えた。

シンポジウムや講演会のロシア語通訳には、当学部に適任者がいないために、わざわざ龍

谷大学経済学部の田中雄三教授、一橋大学大学院の中澤敦夫氏をお願いした。おふたりのみごとな通訳に驚嘆するとともに、経済学部として対岸諸国の言語による研究・教育をどうするかという問題に直面していることを痛感している。

さて、このような国際シンポジウムは、国立大学が単独でそれを開催することは財政面からの理由できわめて困難である。本シンポジウムの開催は、冒頭に記した共催・後援団体の協力なしには実現しなかったものである。

また、市内農業視察を準備いただいた金沢市農業指導センター、代表団に工場見学を許可いただいた津田駒工業、渋谷工業、上田漬物の各社にもこの場を借りてお礼申し上げたい。

(金沢大学経済学部教授)

NEWS

「環日本海国際学術交流協会」設立される

近年、ソ連におけるペレストロイカ経済改革の進展によってシベリア・極東地域のアジア太平洋地域との交流期待が高まりをみせ、中国とくにその東北部や朝鮮半島を含む北東アジア圏構想も浮上するなか、環日本海経済圏の形成に関わる動きがめざましい。とりわけソ連のシベリア・極東地域に関してはゴルバチョフ大統領の来日をひかえ、北陸諸県でも自治体、経済界をはじめさまざまな交流の動きがはじまっている。このような対岸諸国・地域との経済交流の発展とならんで、それと手を携えながら、学術・文化面での交流・協力の発展もまた期待される場所である。

このような時代の要請に応えるべく、昨年末、富山、石川、福井の北陸3県の研究者が連帯して「環日本海国際学術交流協会」を設立した。(会長は山村勝郎金沢大学名誉教授)日本海対岸諸国との人文・社会・自然科学の広い分野での学術交流・協力を目的として、研究者の派遣・受入れやシンポジウムの開催をはじめとする諸事業にとりくみ、またそのために交流基金をつくらうというものである。協会の今後の活躍が期待される。なお、協会では大学の研究者や研究調査期間のスタッフが自ら国際学術交流に必要な資金を拠出するほか、北陸3県の企業・団体にも広く協力を要請中である。

(協会事務局連絡先 金沢大学経済学部内 村田 武・橋本哲哉 Tel.0762-64-5440)